

中国人インフルエンサーによる宮城県PR動画のSNS配信 (宮城県大連事務所の取組み)

七十七銀行では、2011年から当行行員を宮城県大連事務所に派遣しており、副所長として、県内企業の海外ビジネスの支援業務等に従事しています。今回は、アフターコロナを見据えて、宮城県のブランド力向上による観光客誘致を目的に宮城県大連事務所が実施した、中国向けSNS動画配信の取組みをご紹介します。

◆ 取組みの内容

今回は、日本在住の著名中国人インフルエンサーを招待し、仙台市と蔵王町を中心に取材していただきました。「中国版TikTok」とも呼ばれる「抖音（ドウイン）」で、若い世代を中心に680万人超のフォロワーを抱えている方の視点から、宮城県のPR動画を作成していただくという取組みです。

若い世代に動画を視聴してもらうためには、「印象に残る映像」がカギであるため、「迫力ある風景」「魅力的な食」「日本ならではの体験」等をテーマとして撮影を行いました。



むすび丸がお出迎えしました

◆ 動画配信の結果

今回撮影した動画は、3月2日現在で5本配信されています。居酒屋や牛タン、スキー場、高級温泉等が紹介されており、合計で120万件を超える「いいね！」を獲得しています。

宮城県に関連する動画に注目が集まることで、視聴者や他のインフルエンサーが関心を持ち、宮城県に訪訪してもらえる可能性が高まることから、宮城県のブランド力を高めるために、効果的な情報発信ができたと思われます。



インフルエンサーの取材の様子

◆ 海外SNSによる情報発信

中国でも、SNSを活用した情報発信は積極的に行われていますが、コロナ禍による国内外の移動制限も重なって、関心度や影響力はより大きくなっています。宮城県大連事務所では、インフルエンサーを活用した情報発信を継続して、宮城県のブランド力向上を図っていくとともに、現地スタッフを含めた事務所員が独自にSNSでの情報発信を行うことで、宮城県の関連情報を幅広く発信し、その反応等から中国人のニーズを探って、PR効果を高めていく、というサイクルを目指しています。

中国には「抖音」以外にも様々な人気SNSがあります。海外のSNSによる情報発信は、現地の方の反応や興味関心を知るために、有効なツールの一つです。中国の携帯電話契約が必要等、日本からの発信に制限がある場合もありますが、今回ご紹介した取組みのように、インフルエンサーに発信を依頼する等、様々な手法も含めて、中国の消費者向けの各種PRでの活用は、更に広がっていくものと思われます。

(宮城県大連事務所 副所長(当行出向者) 村田 篤俊)

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。